令和2年度

財務 諸表

第14期事業年度

自令和2年4月1日至令和3年3月31日

公立大学法人 岡山県立大学

目 次

貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
利益の処分に関する書類(案)・・・・・・・・・・・・・・ 5
行政サービス実施コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
附属明細書
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87特定の償却資産の減価
に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計
処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細・・・12
(2) たな卸資産の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・14
(3) 有価証券の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
(4) 長期貸付金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 4
(5) 長期借入金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 4
(6) 公立大学法人債の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・14
(7) 引当金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 4
(8) 資産除去債務の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
(9) 保証債務の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
(10) 資本金及び資本剰余金の明細・・・・・・・・・・・・ 15
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細 ・・・・・・・・ 15
(12)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細 ・・・・・・・・ 16
(13)運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細 ・・・・・・ 17
(14)役員及び教職員の給与の明細 ・・・・・・・・・・・・ 18
(15) 開示すべきセグメント情報 ・・・・・・・・・・・・・ 18
(16)業務費及び一般管理費の明細 ・・・・・・・・・・・・・ 19
(17) 寄附金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
(18) 受託研究の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・21
(19) 共同研究の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・21
(20) 受託事業等の明細・・・・・・・・・・・・・・・22
(21)科学研究費補助金等の明細・・・・・・・・・・・・・22
(22)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細・・・・・・・・23
(23) 関連公益法人等に関する明細・・・・・・・・・・・・23

貸借対照表 (令和3年3月31日)

(単位:円)

				(单位:円)
資産の部				
I 固定資產				
	固定資産			
土地		3,962,416,334		
減抽	員損失累計額	△ 97,466,631	3,864,949,703	
建物		9,435,076,141		
減位	西償却累計額	\triangle 5,589,911,577		
減扎	員損失累計額	△ 52,904,074	3,792,260,490	
構築物	勿	243,829,669		
減位	 面償却累計額	△ 201,488,409	42,341,260	
機械装	表置	3,199,054		
減位	 面償却累計額	△ 2,299,109	899,945	
工具器	器具備品	762,643,590		
減位	 面償却累計額	△ 699,765,911	62,877,679	
図書			1,249,432,550	
美術品	品•収蔵品		6,000,000	
建設位	反勘定		1,987,960	
有刑	ド固定資産合計		9,020,749,587	
2 無形區	固定資産			
特許林	雀		390,283	
特許林	権 仮勘定		1,730,365	
ソフトワ	ウェア		6,614,526	
電話力	加入権		96,000	
無刑	ド固定資産合計	•	8,831,174	
3 投資る	その他の資産			
長期性	生預金		100,000,000	
投資	資その他の資産合計	•	100,000,000	
固	定資産合計	•		9,129,580,761
Ⅱ 流動資產	奎			
現金及	及び預金		1,041,013,547	

資産合計 10,277,265,518

3,478,000

77,467,900

6,226,548

19,497,720

1,042

1,147,684,757

3,478,000

未収学生納付金収入 徴収不能引当金

未収入金

前払費用

未収収益

流動資産合計

たな卸資産

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等520,966,497資産見返補助金等2,502,807資産見返寄附金170,089,316資産見返物品受贈額1,038,833,039建設仮勘定見返運営費交付金1,987,960

特許権仮勘定見返運営費交付金 1,730,365 1,736,109,984 長期寄附金債務 80,190,590 長期未払金 676,680

固定負債合計 1,816,977,254

Ⅱ 流動負債

運営費交付金債務 7,815,948 寄附金債務 49,508,160 前受受託研究費 2,939,040 前受共同研究費 4,699,367 未払金 409,759,494 未払消費税等 567,200 前受金 4,648,669 預り科学研究費補助金等 52,349,900 預り金 18,006,877

流動負債合計 550,294,655

負債合計 2,367,271,909

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金 12,091,632,943

資本金合計 12,091,632,943

Ⅱ 資本剰余金

資本剰余金 438,201,262 損益外減価償却累計額(△) △ 5,179,272,289 損益外減損損失累計額(△) △ 150,370,705

資本剰余金合計 △ 4,891,441,732

Ⅲ 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 380,897,226 教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金 272,753,582 当期未処分利益 56,151,590 (うち当期総利益) (56,151,590)

利益剰余金合計 709,802,398

純資産合計 7,909,993,609

負債純資産合計 10,277,265,518

損 益 計 算 書 (令和2年4月1日~令和3年3月31日)

			(単位:円
経常費用			
業務費	204.207.000		
教育経費	624,627,083		
研究経費	158,345,174		
教育研究支援経費	36,076,153		
受託研究費	30,534,916		
共同研究費	16,266,228		
受託事業費	10,898,045		
役員人件費	32,833,791		
教員人件費	1,782,314,082	9 165 701 190	
職員人件費 一般管理費	473,805,658	3,165,701,130	
		362,004,953	
財務費用	01 100	01 100	
支払利息	21,163	21,163	9 597 797 946
経常費用合計		-	3,527,727,246
経常収益			
運営費交付金収益		2,087,476,266	
授業料収益		946,239,510	
入学金収益		107,968,400	
検定料収益		50,924,800	
受託研究収益			
国又は地方公共団体からの受託研究収益	2,387,000		
国又は地方公共団体以外からの受託研究収益	34,103,802	36,490,802	
共同研究収益			
国又は地方公共団体からの共同研究収益	797,900		
国又は地方公共団体以外からの共同研究収益	16,199,202	16,997,102	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	11,012,857	11,012,857	
補助金等収益		129,932,258	
寄附金収益		24,941,921	
施設費収益		49,877,700	
資産見返負債戻入		, ,	
資産見返運営費交付金等戻入	46,760,547		
資産見返寄附金戻入	17,416,199		
資産見返補助金等戻入	606,544		
資産見返物品受贈額戻入	12,905,041	77,688,331	
財務収益		,,	
受取利息	42,824	42,824	
雑益		,	
財産貸付料収益	10,195,216		
講習料収入	260,000		
手数料収入	479,414		
物品等壳払収入	205,955		
研究関連収入	17,369,781		
その他雑益	19,138,253	47,648,619	
経常収益合計			3,587,241,390
経常利益		-	59,514,144
臨時損失			,,
固定資産除却損		3,362,554	3,362,554
過年度人件費	-	0,002,001	0,002,001
臨時利益		-	•
資産見返運営費交付金等戻入		0	
資産見返寄附金戻入		0	
資産見返物品受贈額戻入		0	
運営費交付金精算収益化額		0	0
	-		
当期純利益		-	56,151,590
当期総利益		=	56,151,590

キャッシュ・フロー計算書 (令和2年4月1日~令和3年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位:円)
1	原材料、商品又はサービスの購入による支出	\triangle 635, 940, 072
	人件費支出	\triangle 2, 158, 620, 532
	その他の業務支出	△ 345, 756, 097
	運営費交付金収入	2, 118, 408, 000
	授業料収入	845, 414, 410
	入学金収入	98, 254, 400
	検定料収入	50, 856, 800
	受託研究収入	32, 651, 876
	共同研究収入	17, 745, 800
	受託事業等収入	11, 473, 881
	補助金等収入	118, 072, 410
	寄附金収入	25, 712, 310
	預り科学研究費補助金等の受払	23, 191, 127
	研究関連収入	23, 431, 807
	財産貸付料収入	10, 178, 086
	その他の収入	10, 039, 588
	業務活動によるキャッシュ・フロー	245, 113, 794
Π	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	\triangle 75, 393, 757
	無形固定資産の取得による支出	△ 52, 070
	施設費による収入	91, 993, 000
	定期預金の預入による支出	△ 100,000,000
	定期預金の払戻による収入	100, 000, 000
	小計	16, 547, 173
	利息及び配当金の受取額	49, 671
	投資活動によるキャッシュ・フロー	16, 596, 844
Ш	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 996, 203
	小計	△ 996, 203
	利息の支払額	△ 21, 163
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,017,366
IV	資金増加額	260, 693, 272
V	資金期首残高	700, 129, 685
VI	資金期末残高	960, 822, 957

利益の処分に関する書類 (第14期事業年度)

(単位:円)

I 当期未処分利益 当期総利益

56, 151, 590

Ⅱ 利益処分額

地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の 承認を受けようとする額

教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金

56, 151, 590

行政サービス実施コスト計算書 (令和2年4月1日~令和3年3月31日)

			(単位:円)
業務費用			
1)損益計算書上の費用			
業務費	3,165,701,130		
一般管理費	362,004,953		
財務費用	21,163		
臨時損失	3,362,554	3,531,089,800	
受託研究収益	$\triangle 36,490,802$		
共同研究収益	\triangle 16,997,102		
受託事業等収益	\triangle 11,012,857		
寄附金収益	\triangle 24,941,921		
資産見返寄附金戻入	\triangle 17,416,199		
財務収益	△ 42 , 824		
雑益	△ 30,278,838	△ 1,242,313,253	
業務費用合計			2,288,776,547
損益外減価償却相当額			202,368,918
引当外賞与増加見積額			$\triangle 2,676,547$
引当外退職給付増加見積額			△ 41,772,036
W. A. 48 ET			
			0 =
地方公共団体出資の機会費用			8,744,667
行政サービス実施コスト			2,455,441,549
	1)損益計算書上の費用 業務費 一般費理費 財務費用 臨時損失 2)(控除)自己収入等 授業金収益 検定託研研究収益 受託研研究収益 受託研研究収益 受所企見返益 新企業的企見及益 難益 業務費用合計 損益外賞与増加見積額 引当外退職給付増加見積額 引当外退職給付増加見積額 機会費用 地方公共団体出資の機会費用	1)損益計算書上の費用	1 損益計算書上の費用

注 記 事 項

I 重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」(平成30年3月30日総務省告示第125号改訂)及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(総務省自治行政局,総務省自治財政局,日本公認会計士協会平成30年5月改訂)を適用して、財務諸表等を作成しています。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金に充当される運営費交付金について は費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、受託研究収入により購入した 償却資産は当該受託研究期間を耐用年数としております。また、岡山県から承継した固定 資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 6年~47年

構 築 物 14年~24年

機械装置 8年~10年

工具器具備品 2年~15年

なお,特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については, 損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお,法人内利用のソフトウェアについては,法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89-4に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上 しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の 引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上しております。

6 たな卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法による低価法を採用しております。

7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。

8 リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については,通常の売買取引に 係る方法に準じた会計処理によっております。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

Ⅱ 貸借対照表関係

1 退職給付見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は,983,865,302円です。 (岡山県からの派遣職員に対する退職給付の見積額は上記金額から除いております。)

2 賞与見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、133,213,432円です。

3 長期寄附金債務

固定負債の長期寄附金債務に記載した金額は、岡山県立大学学術研究振興事業基金への積立金相当額及び同基金から生じた利息相当額を計上しております。

Ⅲ 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、 \triangle 6,006,546円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、62,158,136円であります。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 1,041,013,547円 定期預金 \triangle 80,190,590円 資金期末残高 960,822,957円

2 重要な非資金取引

現物寄附の受入による資産の取得

工具器具備品3,150,620円図書770,353円合計3,920,973円

V 行政サービス実施コスト計算書関係

1 引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額 引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額には、岡山県からの派遣職員に係る ものが△957、246円及び 4、272、031円含まれております。

2 機会費用の内訳

設立団体(岡山県)に係る額 8,744,667円

VI 減損会計関係

- 1 減損を認識した固定資産 該当事項はありません。
- 2 減損の兆候が認められた固定資産
 - (1) 教職員宿舎
 - ① 減損の兆候が認められた固定資産の用途,種類,場所,帳簿価額等の概要 用途:総社教職員宿舎 種類:土地,建物 場所:岡山県総社市総社 帳簿価額:土地 84,597,127円,建物 137,020,898円
 - ② 認められた減損の兆候の概要:上記宿舎の入居率が50%を下回っております。
 - ③ 減損損失の認識に至らなかった理由:現に使用しており,今後においても使用が見込まれています。

(2) 電話加入権

- ① 減損の兆候が認められた固定資産の用途,種類,場所,帳簿価額等の概要 用途:電話加入権 種類:電話加入権 場所:岡山県総社市 帳簿価額:96,000円
- ② 認められた減損の兆候の概要:固定資産の市場価格が帳簿価額に比べ50%以上下落しております。
- ③ 減損損失の認識に至らなかった理由:回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っております。

VII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VⅢ 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。資金運用に当たっては市場リスク及び信用リスクを加味し、資金運用に関する内部規定に基づいて、現状では預金により運用しております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

		貸借対照表計上額 (※1)	時 価 (※1)	差 額 (※ 1)
(1)	現金及び預金	1, 041, 013, 547	1, 041, 013, 547	-
(2)	長期性預金	100, 000, 000	100, 002, 000	2,000
(3)	未払金	(409, 759, 494)	(409, 759, 494)	-

^(※1) 負債に計上されたものについては、()で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

現金及び預金は,短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから, 当該帳簿価額によっております。

(2)長期性預金

長期性預金の時価については,元利金額を同様の新規預入を行った場合に想定される 利率で割り引いて計算する方法により算定しております。

(3) 未払金

未払金は,短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから,当該帳簿 価額によっております。

IX 資産除去債務関係

該当事項はありません。

X 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

XI 重要な後発事象 該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

							\L	un EE 31 dect	4 40	TB 1/1 BB	31 der	(単位:円)
資産の	種	類	期首	当期	当 期	期末	減価償差		減損	損 失 累	計額	差 引 当 期 末	摘要
		~	残高	増加額	減少額	残 高		当期償却額		当期損益内	当期損益外	残高	#V
有形固定資産	建	物	8,492,964,329	24,490,199	=	8,517,454,528	5,154,043,120	197,109,967	52,904,074	-	-	3,310,507,334	(注1)
(特定償却資産)	工具備	具器具品	26,604,918	3,816,101	-	30,421,019	12,376,876	3,306,787	-	_	-1	18,044,143	
		計	8,519,569,24	28,306,300	=	8,547,875,547	5,166,419,996	200,416,754	52,904,074	-	=	3,328,551,477	
有形固定資産	建	物	912,113,818	5,507,795	=	917,621,613	435,868,457	38,434,008	=	-	=	481,753,156	(注2)
(特定償却 資産以外)	構	築物	243,829,669	-	=	243,829,669	201,488,409	13,313,629	=	-	=	42,341,260	
	機材	或装置	3,199,054	-	=	3,199,054	2,299,109	282,710	=	-	=	899,945	
	工具備	具器具品	747,735,669	15,916,574	31,429,672	732,222,571	687,389,035	24,415,232	-	-	-	44,833,536	
	図	啡	1,237,507,76	13,172,200	1,247,414	1,249,432,550	-	ı	1	_		1,249,432,550	
		計	3,144,385,97	34,596,569	32,677,086	3,146,305,457	1,327,045,010	76,445,579	-	-	-	1,819,260,447	
非償却資産	土	揖	3,962,416,334	-	-	3,962,416,334	-	-	97,466,631	-	I	3,864,949,703	
		析品・ 蔵 品	6,000,000	-	-	6,000,000	-	-	-	-	-	6,000,000	
	建仮	設勘 定	2,186,546	1,903,000	2,101,586	1,987,960	-	I	I	-	I	1,987,960	
		計	3,970,602,880	1,903,000	2,101,586	3,970,404,294	-	-	97,466,631	-	Ī	3,872,937,663	
有形固定資産	土	地	3,962,416,334	-	-	3,962,416,334	-	-	97,466,631	-	I	3,864,949,703	
合 計	建	物	9,405,078,147	29,997,994	-	9,435,076,141	5,589,911,577	235,543,975	52,904,074	-	I	3,792,260,490	
	構	築物	243,829,669	-	I	243,829,669	201,488,409	13,313,629	I	_	I	42,341,260	
	機材	成装置	3,199,054	-	-	3,199,054	2,299,109	282,710	-	_	-1	899,945	
	工身備	具器具品	774,340,587	19,732,675	31,429,672	762,643,590	699,765,911	27,722,019	1	-	-	62,877,679	
	図	書	1,237,507,76	13,172,200	1,247,414	1,249,432,550	-	-	=	-		1,249,432,550	
	美化	析品・ 蔵 品	6,000,000	-	-	6,000,000	-	=	-	-	-	6,000,000	
	建仮	設勘 定	2,186,546	1,903,000	2,101,586	1,987,960	=	=	=	=	=	1,987,960	
		計	15,634,558,10	64,805,869	34,778,672	15,664,585,298	6,493,465,006	276,862,333	150,370,705	-	=	9,020,749,587	

		Ha V) la 169	NA HE	tte t	減価償却	即 累 計 額	減損	損 失 累	計 額	差引	
資産の	種類	期 首	当期増加額	当 期減少額	期 末		当 期 償 却 額		当期損益内	当期損益外	当期末 残高	摘要
無形固定資産 (特定償却資産)	ソ フ ト ウ ェ ア	13,446,324	I	1	13,446,324	12,852,293	1,952,164	-	1	ı	594,031	
	特許権	1,793,111	-	1,242,125	550,986	160,703	68,873	_	П	-	390,283	
無形固定資産 (特定償却	特 許 権 仮 勘 定	1,595,195	135,170	1	1,730,365	-	1	_	1	1	1,730,365	
資産以外)	ソフトウェア	72,324,432	-	2,581,950	69,742,482	63,721,987	5,124,130	-	-	-	6,020,495	
	電 話加入権	96,000	=	=	96,000	=	П	=	=	=	96,000	
	計	75,808,738	135,170	3,824,075	72,119,833	63,882,690	5,193,003	-	П	1	8,237,143	
	特許権	1,793,111	-	1,242,125	550,986	160,703	68,873	-	-	-	390,283	
無形固定資産	特 許 権 仮 勘 定	1,595,195	135,170	1	1,730,365	-	1	-	1	-	1,730,365	
合計	ソフトウェア	85,770,756	-	2,581,950	83,188,806	76,574,280	7,076,294	-	-	-	6,614,526	
	電 話加入権	96,000	-	-	96,000	-	-	-	-	-	96,000	
	計	89,255,062	135,170	3,824,075	85,566,157	76,734,983	7,145,167	-	-	-	8,831,174	
投資その他の資産	長期性預金	-	100,000,000	-	100,000,000	-	-	-	-	-	100,000,000	

⁽注1) 特定償却資産の建物の当期増加額は、高圧ケーブル及びエアコン(本部棟、デザイン学部棟)の更新工事です。

⁽注2) 特定償却資産以外の建物の当期増加額は、学内建物屋根笠木塗装工事、渡り廊下スローブ設置工事、男子トイレ改修工事です。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期源	載少額	期末残高	摘要	
1里共	朔日/久同	当期購入・製造・振替 その他		払出·振替	その他	州 个 7 人 同	加女	
貯蔵品	4,255,841	6,184,448	,1	4,255,841	ı	6,184,448	(注)	
郵券等	86,657	42,100	-	86,657	ı	42,100		
計	4,342,498	6,226,548	=	4,342,498	-	6,226,548		

(注) 貯蔵品は、大学PR用グッズ、貯蔵タンク内の重油、ガス漏れ検知管及び直管蛍光灯です。 また、郵券等は、郵便切手及びレターパックです。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細 該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細 該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細 該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位:円)

区公	期首残高	当期増加額	当期》	咸少額	期末残高	摘要	
区分	州日2人同	当规矩加领	目的使用	その他	郑 不 沒 向	100 安	
徴収不能引当金	535,800	I	535,800	_	_		
計	535,800	_	535,800	_	_		

(8) 資産除去債務の明細 該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

	区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	12,091,632,943	-	-	12,091,632,943	
貝平亚	計	12,091,632,943	-	-	12,091,632,943	
	資本剰余金					
	無償譲与	6,096,000	_	-	6,096,000	
	施設費	403,798,962	28,306,300	-	432,105,262	(注)
資本剰余金	計	409,894,962	28,306,300	-	438,201,262	
貝个利尔亚	損益外減価償却累計額	△ 4,976,903,371	△ 202,368,918	1	△ 5,179,272,289	
	損益外減損損失累計額	△ 150,370,705	-	_	△ 150,370,705	
	差引額	△ 4,717,379,114	△ 174,062,618	-	△ 4,891,441,732	

⁽注)当期増加額は、高圧ケーブル及びエアコン(本部棟、デザイン学部棟)の更新による固定資産の取得に伴うものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

①積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	380,897,226	_	_	380,897,226	
教育研究の質の向上及び 組織運営の改善積立金	-	272,753,582	-	272,753,582	(注)
計	380,897,226	272,753,582	-	653,650,808	

⁽注)当期増加額は、前期未処分利益から積み立てられたものです。

②目的積立金の取崩しの明細 該当事項はありません。

(12)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度期首残高		交付金 -		当期振替額						
	当期交付額	運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金等	建設仮勘定見返 運営費交付金	特許権仮勘定見 返運営費交付金	小計	期末残高			
令和2年度	128,244	2,118,408,000	2,087,476,266	23,307,446	△ 198,586	135,170	2,110,720,296	7,815,948		
計	128,244	2,118,408,000	2,087,476,266	23,307,446	△ 198,586	135,170	2,110,720,296	7,815,948		

(12)-2 運営費交付金収益

区分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	合計
期間進行基準	_	1,924,675,970	1,924,675,970
費用進行基準	128,244	162,672,052	162,800,296
計十	128,244	2,087,348,022	2,087,476,266

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳	摘要	
[四方	当别父的领	資本剰余金	その他	100安
施設等整備事業費補助金	78,184,000	28,306,300	49,877,700	
計	78,184,000	28,306,300	49,877,700	

⁽注)その他は、費用相当額を収益と認識し、施設費収益に振り替えた額です。

(13)-2 補助金等の明細

		経費	期首	当期	当期捷	ē替額		
名称 	交付元	だ負 の別	残高	交付額	資産見返 補助金等	収益	期末残高	摘要
吉備の杜創造戦略プロジェクト	文部科学省	直接経費	-	19,495,000	1,493,800	11,455,948	6,545,252	(注1) (高い専門性と幅広い人間力を 備え、多種多様な環境に対応で
事業費(補助金)	文 即行于省	間接経費	-	-	-	1	ı	き、企業現場で即戦力となる「雑 草型リーダー」の育成を目指す 事業)
研究拠点形成費(enPiT)	文部科学省	直接経費	-	3,626,000	-	3,626,000	ı	
補助金	人即行于自	間接経費	-	543,000	-	543,000	-	
岡山県授業料等免除費交付金	岡山県	直接経費	-	83,762,500	-	83,762,500	-	
岡田州以来州 守儿勋貞 天门 亚	岡田県	間接経費	-	-	-	-	-	
岡山県立大学オンライン授業	岡山県	直接経費	-	8,978,810	-	8,978,810	-	
通信機器補助金		間接経費	1	ı	ı	1	ı	
岡山県立大学修学支援	岡山県	直接経費	1	19,830,000	ı	19,830,000	ı	
緊急補助金		間接経費	1	ı	ı	1	ı	
保育士養成施設連携強化	岡山県	直接経費	1	936,000	ı	936,000	ı	
事業補助金	岡田乐	間接経費	1	ı	ı	1	ı	
新型コロナウィルス感染症	独立行政法人 日本学生支援	直接経費	1	800,000	ı	800,000	ı	
対策助成金	機構	間接経費		-	-	-	-	
		直接経費	-	137,428,310	1,493,800	129,389,258	6,545,252	
合 計		間接経費	-	543,000	-	543,000	-	
		計	1	137,971,310	1,493,800	129,932,258	6,545,252	

⁽注1)期末残高6,545,252円は返還する予定の金額で、未払金残高へ含まれています。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円)

区分		報酬又は	給与	法定福利費	退職給付	
	-73	金額	支給人員(人)	金額	金額	支給人員(人)
	常勤	(16,676,020)	(1)	(2,410,612)	(-)	(-)
	田 勁	27,750,538	2	4,513,253	_	_
役員	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
K A	9Fm ±90	570,000	3	-	_	-
	計	(16,676,020)	(1)	(2,410,612)	(-)	(-)
	н	28,320,538	5	4,513,253	_	-
	常勤	(1,282,256,622)	(153)	(272,436,400)	(161,072,953)	(11)
	111 39)	1,302,263,282	156	274,873,191	161,072,953	11
教員	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
TAR.	9F III #0	44,011,610	45	93,046	_	_
	計	(1,282,256,622)	(153)	(272,436,400)	(161,072,953)	(11)
		1,346,274,892	201	274,966,237	161,072,953	11
	常勤	(137,088,517)	(28)	(30,161,131)	(1,727,343)	(1)
		248,558,523	43	54,439,324	1,727,343	1
職員	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
柳只		147,902,697	66	21,177,771	_	_
	計	(137,088,517)	(28)	(30,161,131)	(1,727,343)	(1)
	н	396,461,220	109	75,617,095	1,727,343	1
	常勤	(1,436,021,159)	(182)	(305,008,143)	(162,800,296)	(12)
合計	口到	1,578,572,343	201	333,825,768	162,800,296	12
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	非吊 期	192,484,307	114	21,270,817	_	_
	計	(1,436,021,159)	(182)	(305,008,143)	(162,800,296)	(12)
	ΠI	1,771,056,650	315	355,096,585	162,800,296	12

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人岡山県立大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注2)教職員に対する給与及び退職手当の支給基準について

公立大学法人岡山県立大学職員給与規程、公立大学法人岡山県立大学職員退職手当規程、公立大学法人岡山県立大学特任教員に関する給与支給細則、公立大学法人岡山県立大学特定事務職員給与規程及び公立大学法人岡山県立大学有期雇用職員給与規程に基づき支給しています。

- (注3) 役員及び教職員に対する報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。
- (注4) 期末現在の役員の人数は7名です。
- (注5)()は承継職員等に係る金額及び支給人員で内数です。
- (注6)上記明細には、受託研究費、共同研究費、受託事業費及び間接経費を財源とするアルバイト等の人件費及び 審議会委員の報酬は含まれていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

				(単位
業務費				
教育経費				
消耗品費		76, 780, 975		
備品費		13, 246, 155		
印刷製本費		9, 147, 003		
水道光熱費		31, 304, 023		
旅費交通費		2, 687, 806		
通信運搬費 賃借料		3, 103, 513		
具質科 保守費		183, 504, 141 42, 244, 188		
修繕費		6, 191, 922		
広告宣伝費		4, 367, 000		
行事費		1, 595, 000		
諸会費		1, 981, 346		
報酬・委託・手数料		74, 009, 992		
奨学費 		116, 135, 100		
減価償却費		45, 294, 261		
雑費		12, 927, 068	CO4 CO7 OOO	
その他 研究経費		107, 590	624, 627, 083	
研先程實 消耗品費		65, 690, 717		
備品費		28, 847, 376		
印刷製本費		1, 854, 649		
水道光熱費		9, 702, 695		
旅費交通費		1, 868, 459		
通信運搬費		1, 638, 238		
賃借料		2, 242, 806		
保守費		5, 817, 830		
修繕費		2, 385, 054		
諸会費		6, 867, 466		
報酬・委託・手数料		22, 402, 475		
減価償却費		8, 741, 681	150 945 174	
その他 教育研究支援経費		285, 728	158, 345, 174	
教育研究及接柱質 消耗品費		4,861,429		
水道光熱費		4, 047, 419		
賃借料		6, 032, 780		
保守費		2, 481, 614		
報酬・委託・手数料		15, 663, 386		
減価償却費		1, 087, 368		
図書費		1, 205, 527		
その他		696, 630	36, 076, 153	
受託研究費				
教職員人件費		1,619,800		
消耗品費		3, 465, 845		
備品費		4, 022, 289		
報酬・委託・手数料		20, 381, 574	00 504 016	
その他		1, 045, 408	30, 534, 916	
共同研究費 消耗品費		6 462 092		
備品費		6, 463, 082 3, 912, 026		
っている。 報酬・委託・手数料		3, 512, 026		
減価償却費		1, 162, 260		
その他		1, 216, 852	16, 266, 228	
受託事業費		1, 210, 002	10, 200, 220	
報酬・委託・手数料		10, 484, 480		
その他		413, 565	10, 898, 045	
役員人件費				
報酬		20, 265, 904		
賞与		8, 054, 634		
法定福利費		4, 513, 253	32, 833, 791	
教員人件費 党勘教員公長				
常勤教員給与 給与	053 700 439			
和 与 賞与	953, 790, 438 348, 472, 844			
退職給付費用	161, 072, 953			
法定福利費	274, 873, 191	1, 738, 209, 426		
非常勤教員給与	211,010,101	1, 100, 200, 120		
給与	44, 011, 610			
法定福利費	93, 046	44, 104, 656	1, 782, 314, 082	
職員人件費	_	, ,		
常勤職員給与				
給与	187, 907, 491			
賞与	60, 651, 032			
退職給付費用	1, 727, 343	06:		
法定福利費	54, 439, 324	304, 725, 190		
非常勤職員給与	147 000 007			
給与	147, 902, 697	100 000 400	470 OOF CEO	
法定福利費	21, 177, 771	169, 080, 468	473, 805, 658	

一般管理費		
消耗品費	16, 590, 493	
備品費	6, 268, 543	
印刷製本費	2, 984, 291	
水道光熱費	24, 596, 780	
旅費交通費	1, 199, 084	
通信運搬費	3, 856, 047	
賃借料	31, 965, 374	
福利厚生費	1, 981, 118	
保守費	73, 332, 955	
修繕費	60, 359, 541	
損害保険料	9, 393, 550	
広告宣伝費	1, 316, 089	
諸会費	1, 818, 418	
報酬・委託・手数料	94, 257, 469	
租税公課	6, 269, 400	
減価償却費	25, 353, 012	
その他	462, 789	362, 004, 953

(17) 寄附金の明細

(単位:円)

区	分	当期受入額	件数	摘要
岡山県	岡山県立大学 41,180		213	現物寄附14,094,148(171件)
合	計	41,180,730	213	

(18) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体(設立団体)	直接経費	-	1,815,455	1,815,455	-
地方公共団体(武立団体)	間接経費	_	181,545	181,545	-
地方公共団体(設立団体以外)	直接経費	_	1	-	-
地方公共団体(欧立団体以下)	間接経費	_	1	_	-
国	直接経費	_	300,000	300,000	-
<u>1</u> 21	間接経費	_	90,000	90,000	-
 独立行政法人・国立大学法人	直接経費	6,786,842	22,022,000	26,779,802	2,029,040
强立门或伍八 国立八子伍八	間接経費	_	5,994,000	5,994,000	-
株式会社等	直接経費	_	1,638,000	728,000	910,000
你 大艺任寺	間接経費	_	162,000	162,000	-
その他	直接経費	_	400,000	400,000	_
で 77世	間接経費	_	40,000	40,000	_
合計	直接経費	6,786,842	26,175,455	30,023,257	2,939,040
口印	間接経費	0	6,467,545	6,467,545	0

(19) 共同研究の明細

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体(設立団体以外)	直接経費	-	743,200	725,000	18,200
地方公共団体(武立団体以外)	間接経費	_	73,800	73,800	-
独立行政法人•国立大学法人	直接経費	_	160,000	-	160,000
一個立11以伍八·国立八子伍八 	間接経費	_	16,000	16,000	_
株式会社等	直接経費	6,350,669	12,955,500	14,885,102	4,421,067
水 丸五江寺	間接経費	_	1,287,300	1,287,300	_
その他	直接経費	_	100,100	-	100,100
₹ የንጢ	間接経費	_	9,900	9,900	_
合計	直接経費	6,350,669	13,958,800	15,610,102	4,699,367
	間接経費	0	1,387,000	1,387,000	0

(20) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体(設立団体)	直接経費	_	9,091,000	9,091,000	-
地方公共団体(設立団体)	間接経費	_	909,000	909,000	-
地方公共団体(設立団体以外)	直接経費	732,857	280,000	1,012,857	-
地方公共団体(設立団体以外)	間接経費	-	-	_	-
合計	直接経費	732,857	9,371,000	10,103,857	0
口前	間接経費	0	909,000	909,000	0

(21) 科学研究費補助金等の明細

種目	当期受入額	件数	摘要
若手研究	(10,100,000) 3,030,000	13	
基盤研究 A	(320,000) 96,000	1	
基盤研究 B	(8,410,000) 2,523,000	9	
基盤研究 C	(44,626,917) 13,321,502	82	
挑戦的萌芽研究	(500,000) 150,000	1	
新学術領域	(4,300,000) 1,290,000	2	
研究成果公開促進費	(1,000,000)	1	
研究活動スタート支援	(1,100,000) 330,000	1	
合 計	(70,356,917) 20,740,502	110	

⁽注)間接経費相当額を記入し、直接経費相当額については、外数として()内に表示しています。 なお、当期受入額は、年度内の転入及び分担金の入金額を加算し、転出及び分担者への送金額を差引した金額です。

(22) 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細

現金及び預金の明細 (単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	61,732	
普通預金	960,761,225	(注)
定期預金	80,190,590	
計	1,041,013,547	

(注)普通預金には、預り科学研究費補助金等を含みます。

資産見返運営費交付金等の明細

(単位:円)

区分	期末残高	備考
建物	159,676,172	
建物附属設備	96,584,743	
構築物	9,792,235	
機械装置	899,945	
工具器具備品	28,418,717	
図書	220,837,143	
特許権	390,283	
ソフトウェア	4,367,259	
計	520,966,497	

資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

区分	期末残高	備考
構築物	32,549,025	
工具器具備品	49	
図書	1,006,283,965	
計	1,038,833,039	

未払金の明細 (単位:円)

11 7 - 2 7 - 11		, i = 1 17	
区分	期末残高	備考	
物件費	217,239,165		
人件費	183,562,876		
固定資産購入費	7,949,722		
リース債務	1,007,731	1年以内に支払期限の到来するものを計上しています。	
計	409,759,494		

(23) 関連公益法人等に関する明細 該当事項はありません。